

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	障がいのある子どもの健全育成	施策No	02-10	部課名	福祉部障害者福祉課
				課長名	本木 内線 2680
関連部課名	保育課、学務課				
行政評価	分野	生涯健康都市			
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

目的 障がいのある子どもや、発達に関して療育を必要とする子どもが、それぞれの状況に応じて必要な訓練や適切な支援を受け、その子の持つ可能性を広げ、将来の見通しを立てることで、保護者も安心して子育てできる環境の整備を進める。

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			27年度	28年度	29年度			
		福祉の充実	3.07	3.05	3.08	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
		たんぼぼセンター在籍者数(人)	177	203	219	230	250	
		児童発達支援利用者数(人)	157	239	241	305	305	
	放課後デイサービス利用者数(人)	94	138	179	173	190		

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				28年度	29年度	差額	勘定科目				28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		83,306	102,840	19,534	行政収入	地方税		0	0	0		
		物件費		27,038	29,925	2,887		国庫支出金	156,141	188,426	32,285			
		維持補修費		0	0	0		都支出金	10,666	96,102	85,436			
		扶助費		262,529	344,221	81,692		分担金及び負担金	0	0	0			
		補助費等		1,456	1,316	▲ 140		使用料及び手数料	0	0	0			
		減価償却費		0	0	0		その他	26,009	28,424	2,415			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)	192,816	312,952	120,136			
		賞与・退職給与引当金繰入額		4,262	11,162	6,900		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 185,775	▲ 176,512	9,263			
		その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0			
行政費用合計(b)		378,591	489,464	110,873	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 185,775	▲ 176,512	9,263					
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 185,775	▲ 176,512	9,263					
貸借対照表	勘定科目				28年度	29年度	差額	勘定科目				28年度	29年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債	還付未済金	3,708	4,485	777			
		不納欠損引当金		0	0	0		土地	0	0	0			
		その他の流動資産		0	0	0		建物	0	0	0			
	固定資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金	3,708	4,485	777			
		土地		0	0	0		その他の流動負債	0	0	0			
		建物		0	0	0		特別区債	47,535	61,361	13,826			
		建物減価償却累計額		0	0	0		特別区債	0	0	0			
		工作物等		0	0	0		退職給与引当金	47,535	61,361	13,826			
		工作物等減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計	51,243	65,846	14,603			
		建設仮勘定		0	0	0		正味財産	▲ 51,243	▲ 65,846	▲ 14,603			
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計	▲ 51,243	▲ 65,846	▲ 14,603					
	資産の部合計		0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0				

財務諸表に関する特徴的事項等

- 扶助費が年々増加しており、行政費用のうち扶助費が約70%を占めている。
- 児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用者増に伴い、扶助費が増加傾向にある。
- 財務諸表の項目については、扶助費が81,692千円増額となっているが、内訳として「障がい児通所支援給付費支援事業」が増要因となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○たんぽぽセンター（児童発達支援等事業）の利用人数は増加傾向にある。 ○区内全認可保育園で、障がい児等特別の支援を必要とする子どもの受入れを行うとともに、保育相談専門員が巡回し、対象園児や園、保育士へのサポートを行っている。 ○障がいのある子どもをはじめ、特別な支援を必要とする子どもの可能性を十分発揮できるよう、適切な教育の場（通常の学級、特別支援教室、特別支援学級、特別支援学校）についての就学相談を実施しており、相談件数は年々増加傾向にある。
課題	○障がい児や、発達障がいを含む療育を必要とする子どもへの相談支援体制の整備と、必要とする訓練を十分に受けることができる療育体制の一層の拡充が求められている。 ○個別化する療育の提供に際し、日常生活能力や集団生活への適応力が向上するよう、専門的な療育や訓練を提供できる環境整備を進める必要がある。 ○障がい児を育てる保護者、家族への支援が複雑化しており、療育の効果を上げ、将来の見通しを立てるためにも、家庭との密接な連携が必要である。 ○障がいや疾病の程度が重く、集団保育が困難な子どもに対する保育の場を確保していく必要がある。
今後の方向性	○障がいや療育に関する相談が増えることが想定されるため、たんぽぽセンターの充実や、児童発達支援センター設置の必要性なども併せて検討を進め、より一層の療育環境の整備を図る。 ○保育園・幼稚園・学校をはじめ、心理職やスクールソーシャルワーカーなどの専門職がより一層連携し、個々の子どもの成長を支援できる体制づくりを行っていく。 ○家庭と専門機関が両輪となって療育を進めることができるよう、保護者、家庭への障害福祉サービスなどの情報提供を適切に進め、途切れることなく療育を提供していく。 ○重度の障がいや疾病があり、集団保育が困難な子どものいる家庭に対して適切な保育サービスを提供し、安心して子育てができる環境の整備に努めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもへの支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
障がい児通所支援給付費 支給事業	08-05-12	265,114	346,189	262,026	343,826	継続	継続	現状の規模で実施する。
日中一時支援事業	08-05-16	28,466	31,208	26,922	29,633	継続	継続	現状の規模で実施する。
児童発達支援等事業	08-05-74	85,010	112,065	2,074	2,002	重点的 に推進	重点的 に推進	引き続き、児童相談や学 齢児機能訓練の充実を検討 していく。
合 計		378,590	489,462	291,022	375,461			